

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成		
施策	①地域づくりに取り組む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成(都市農村交流促進事業)	実施計画 記載頁	389	
対応する 主な課題	○地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをおとして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開していく。各事業と連携することで、他地域の先進的な取組等の情報提供などを行い、より主体的なグリーンツーリズムに対する意識の向上をはかり人材育成につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	法令研修、他地域等の先進的な取組等の情報提供					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市農村交流促進事業	3,240	2,473	グリーン・ツーリズム実践者資質向上を図るため、 ①農家民宿開業の手続き等をまとめた研修プログラムを活用したモニター研修会開催(各地区1回開催) ふるさと百選事業において、8団体を認定、認定証交付式を開催、農山漁村地域の活性化支援を行なった。(県全体で106件) また、認定証交付式にあわせ事例発表会を開催した。(26年2月)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
法令研修、他地域等の先進的な取組等の情報提供(研修会開催、取組事例紹介等)			—	(各圏域1回、1回)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズム実践者の資質向上を目的に、ソフト交付金事業を活用し、研修プログラムを作成、農家民宿開業の手続き等受入に必要な情報についてモニター研修会の開催により提供することができた。 ふるさと百選認定事業において、新たに8団体を認定し、認定証交付式にあわせ、事例発表会を開催し、地域づくりに関する情報の提供ができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	31,139	広域交流拠点体制の取組実証及び体制整備支援(組織づくり) ・広域交流拠点組織の自立的な運営に向け、内側(3市町村)への合意形成(総会承認)や外部への情報発信、25年度に具体化された機能を実施、検証していく。(体験・交流メニューの実証等) ・25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等)	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 支援事業	18,387	グリーン・ツーリズム実践者の資質向上及び品質の平準化(人づくり) 研修プログラムを活用した研修会の実証開催及び継続的な実践に向けた仕組みの検討を図る。	一括交付金 (ソフト)
ゆがふ農山 漁村認定確 立事業	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組の実施。 具体的にはふるさと百選認定制度の見直し等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>農家民宿等による修学旅行生等の受け入れなど都市と農村交流も活発になってきたこともあり、ソフト交付金事業を活用し、必要な情報(農家民宿開業の手続き等)を研修プログラム等にまとめ、モニター研修会において提供できた。</p> <p>ふるさと百選事業において、生産・集落・交流の各部門において、地域づくりへの貢献が認められ、新たに8団体を認定することができた。</p> <p>「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (23年度)	調査中 (24年度)	—	↗	—
(都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数))	192千人 (24年度)	195千人 (25年度)	—	↗	—
状況説明	<p>グリーン・ツーリズムの推進を図るため、グリーン・ツーリズム実践者の資質向上を目的に、農家民宿開業の手続きなど、受け入れに必要な事項をまとめた研修プログラムを作成、各地区でモニター研修会を開催した。</p> <p>ふるさと百選認定事業では、生産・交流・集落部門で新たに8団体が認定され、地域づくり及び地域の意識醸成に繋げることができた。</p> <p>近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・グリーン・ツーリズム実践者の資質向上を目的に、ソフト交付金事業を活用し、研修プログラムを作成、農家民宿開業の手続き等受入に必要な情報についてモニター研修会の開催により提供することができた。
- ・ふるさと百選認定事業において、新たに8団体を認定し、認定証交付式にあわせ、事例発表会を開催し、地域づくりに関する情報の提供ができた。
- ・「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても指摘された。また、部内外との連携や情報発信が不十分となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「都市農村交流促進事業」の予算事業は25年度で終了するが、グリーン・ツーリズムの推進においては、引き続き各事業で継続して実施していく。
- ・これまでの第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」については、都市と農村交流における県の施策に対し各委員からの提言を反映させてきたところであるが、新たな21世紀ビジョンでは、現在のグリーン・ツーリズムの現状を共有し、地域主導の対策がとれる体制づくりの再構築について検討が必要であり、「まちと村交流促進会」の機能を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・26年度は既存の事業を継続し、農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進に向け、県内でグリーン・ツーリズム等に取り組んでいる実践者や事務局団体、専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりの再構築に向けあり方の検討をする。
- ・様々な参考となる意見・要望を参考とし、県内のネットワーク化が図れるよう情報集約の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	①地域づくりを担う人材の育成	
施策	① 地域づくりに取り組む人材の育成		
(施策の小項目)	-		
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	389
対応する 主な課題	○地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等の持つ農地や土地改良施設の維持管理活動の低下、集落機能・地域の活力の低下などの課題に対して、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18地区 支援地区 数				43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	7,267	4,872	事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した(計画値11地区 → 実績値11地区)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			11地区	11地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	当初計画値どおりに事業を行った結果、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等を着実に実施することができ、地域リーダー育成に貢献した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	4,150	土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた地域住民活動等を県内各圏域において実施予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキーム改め、より広く支援希望地区を募り、地域リーダーの育成をスムーズに行うことができた。また近年、国債等の利率低下に伴う運用益の減少により、事業費が減少していることから、支援地区数を絞り込み、事業をより効果的に実施する必要が生じている。そのため、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	20地区 (23年)	15地区 (24年)	11地区 (25年)	→	-
状況説明	平成25年度においては、11地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に予算額が左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域へ支援をととして、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、今後は、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をととして、地域の意見をきめ細かに把握していく。

4 取組の改善案(Action)

・基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をととして、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、他の地域支援事業の取り組みとの連携についても、検討を進めていく。